

平成 31 年 2 月 15 日

平成 30 年度東洋学研究情報センター機関推進プロジェクト実施報告書（項目 1～6）

1. プロジェクト名

対中認識形成メカニズムの比較研究

2. 申請研究者

園田茂人（東洋文化研究所新世代アジア研究部門・教授）

共同研究者

王振寰（国立政治大学・副学長）

陳志柔（中央研究院社会学研究所・副所長）

Robert Ting-Yiu Chung（香港大学 Public Opinion Programme・主任）

Kim Jiyeon（Center for Public Opinion and Quantitative Research, The Asan Institute for Policy Studies・Research Fellow）

宮浦洋介（言論 NPO 編集部・部長）

川島真（東京大学大学院総合文化研究科・教授）

高原明生（東京大学公共政策学連携研究部・教授）

3. 研究期間 平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日（2 年間）

4. プロジェクトの趣旨、全体計画（400 字程度）

本センターの共同利用・共同研究拠点公募プロジェクト「政治的リスクと人の移動：中国大国化をめぐる国際共同研究」（2013-14 年度）は、『チャイナ・リスクといかに向き合うか』（園田茂人・蕭新煌編、東京大学出版会、2016 年）といった研究成果を生み出した。ところが同書は中国に進出したビジネスマンを対象に比較を行ったもので、それ以外の社会集団は対象としていない。他方で、ここ最近、アジア地域では対中認識をテーマにした全国規模での世論調査が継続的になされるようになってきており、とりわけ民間財団の貢献が大きい。

このプロジェクトでは、従来、対中認識をテーマに時系列的データを蓄積してきた機関を代表する研究者を糾合し、それぞれの地域で得られた知見をもとに、対中認識を規定する要因を地域横断的かつ時系列的に眺めてみることで、どのように対中認識が形成されているかについての、深い知見を得ることを目的にしている。

5. 今年度の研究実施状況（400 字程度）

今年度は、アジア学生調査第三波調査の実施年度にあっていたこともあり、研究協

力者などと質問票の作りこみ、とりわけ対中認識を抉り出す質問の練り直しと、従来の調査対象地域をできるだけ広げ、対中認識調査が従来カバーできていなかった地域での調査可能性について検討した。その結果、第二波調査（2013年度実施）で初年度にカバーできなかったマレーシアとインドネシア、及び従来カバーできていなかったウズベキスタンとカザフスタンでの調査が可能となり、その実施に向けての作業を行った。その結果、韓国、中国（香港を含む）、台湾、フィリピン、ヴェトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタンといった11の国・地域での調査が可能となった。また日本の中国系住民の二世を対象にしたインタビュー調査をも実施することができた。これらの活動を継続するため、科研費（B）を申請し、その採否情報を待っている状況である。

#### 6. 今年度の研究成果の概要（400字程度）

データ収集に大きなエネルギーをかけ、2月末の段階で収集できた学生サンプルの数は5521。日本での調査に困難があったため、サンプル採取は2019年4月以降となるが、これだけのサンプルを集めることができたのは、大きな成果である（表1参照）。質問票には多くの質問が含まれているため、体系的な分析は時間をかけて行う必要があるが、特に対中認識に関するデータの分析には慎重を期さねばならないが、前回の調査に比べて中国内外の違いがより鮮明になった印象がある。

たとえば、「中国の台頭は国際秩序への脅威となっている（The rise of China has been threatening the global order）」とする文言をめぐっては、中国の国内と国外とでは回答の分布に大きな違いが見られ、その違いは2013年のデータに比べても大きい（図1）。こうした変化がどのような事情によって生じたのかについては、今後の共同研究によって、説得的な分析枠組みによって説明されることになるであろう。

表1 採取サンプルの構成

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 South Korea	465	8.4	8.4	8.4
China(Mainland)	871	15.8	15.8	24.2
Vietnam	460	8.3	8.3	32.5
Thailand	424	7.7	7.7	40.2
Philippines	417	7.6	7.6	47.8
Singapore	400	7.2	7.2	55.0
Taiwan	413	7.5	7.5	62.5
Hong Kong	412	7.5	7.5	70.0
Malaysia	408	7.4	7.4	77.3
Indonesia	407	7.4	7.4	84.7
Uzbekistan	408	7.4	7.4	92.1
Kazakhstan	436	7.9	7.9	100.0
合計	5521	100.0	100.0	

図1 中国は国際秩序への脅威となっている

